

令和5年度

財 務 諸 表

(第15期事業年度)

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公立大学法人 新潟県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費助成事業等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細	21

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	5,033,817,485	
減価償却累計額	<u>△ 1,101,676,308</u>	3,932,141,177
構築物	54,543,860	
減価償却累計額	<u>△ 14,332,183</u>	40,211,677
工具器具備品	427,564,520	
減価償却累計額	<u>△ 160,800,528</u>	266,763,992
図書		464,313,214
美術品・収蔵品		<u>2,410,000</u>
有形固定資産合計		5,929,866,100

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>10,779,167</u>
無形固定資産合計		10,779,167

3 投資その他の資産

敷金・保証金		<u>560,000</u>
投資その他の資産合計		<u>560,000</u>

固定資産合計 5,941,205,267

II 流動資産

現金及び預金	741,023,120
未収学生納付金収入	12,957,900
未収金	11,838,954
前払費用	3,501,471
立替金	518,759
仮払金	<u>20,000</u>

流動資産合計 769,860,204

資産合計 6,711,065,471

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	7,600,648	
長期リース債務	<u>131,953,663</u>	
固定負債合計		139,554,311

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	155,197,410	
預り補助金等(注)	1,329,429	
寄附金債務(注)	53,829,566	
前受受託研究費(注)	7,654,104	
前受共同研究費(注)	870,582	
前受金	2,835,235	
科学研究費助成事業等預り金	19,411,923	
預り金	12,775,073	
未払金	80,938,245	
未払消費税等	572,000	
リース債務	<u>37,036,519</u>	
流動負債合計		<u>372,450,086</u>
負債合計		512,004,397

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
資本金合計		3,462,596,047

II 資本剰余金

資本剰余金	2,465,652,965	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 997,924,224	
除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△ 130,954,071</u>	
資本剰余金合計		1,336,774,670

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	370,148,434	
目的積立金(注)	44,631,997	
当期未処分利益	<u>984,909,926</u>	
(うち当期総利益)	(984,909,926)	
利益剰余金合計		<u>1,399,690,357</u>
純資産合計		<u>6,199,061,074</u>
負債純資産合計		<u>6,711,065,471</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	327,359,245	
研究経費	97,574,896	
教育研究支援経費	43,148,540	
受託研究費	6,789,034	
共同研究費	3,181,215	
受託事業費	1,011,906	
役員人件費	30,594,361	
教員人件費	946,008,651	
職員人件費	<u>267,993,740</u>	1,723,661,588

一般管理費

87,965,779

財務費用

支払利息	<u>3,004,943</u>	<u>3,004,943</u>
------	------------------	------------------

経常費用合計

1,814,632,310

経常収益

運営費交付金収益(注)		690,306,903
授業料収益(注)		819,133,850
入学金収益(注)		203,463,000
検定料収益		41,637,000
受託研究収益(注)		7,568,311
共同研究収益(注)		3,181,215
受託事業等収益(注)		1,011,906
補助金等収益(注)		88,931,256
寄附金収益(注)		8,488,754

財務収益

受取利息	<u>24,645</u>	24,645
------	---------------	--------

雑益

財産貸付料収益	1,092,000	
物品受贈益	15,870,561	
研究関連収入	9,670,734	
その他	<u>1,271,566</u>	<u>27,904,861</u>

経常収益合計

1,891,651,701

経常利益

77,019,391

臨時損失			
固定資産除却損		<u>1</u>	1
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)	587,910,392		
資産見返寄附金戻入(注)	9,178,011		
資産見返物品受贈額戻入(注)	<u>310,802,133</u>	<u>907,890,536</u>	
当期純利益			<u>984,909,926</u>
当期総利益			<u><u>984,909,926</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		984,909,926	
減価償却相当額	△ 131,947,063		
除売却差額相当額	△ 3,978,720		
賞与引当増加相当額(※)	△ 10,654,360		
退職給付引当増加相当額(※)	<u>△ 87,152,175</u>		
小計		△ 233,732,318	
その他		<u>50,000</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>751,227,608</u></u>

※賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	26,982,235 円
当期支出額	26,803,785 円

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金※	減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	3,462,596,047	2,465,602,965	△ 869,955,880	△ 126,975,351	1,468,671,734	370,148,434	31,328,737	13,303,260	-	414,780,431	5,346,048,212
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		50,000			50,000						50,000
固定資産の除売却			3,978,719	△ 3,978,720	△ 1						△ 1
減価償却			△ 131,947,063		△ 131,947,063						△ 131,947,063
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							13,303,260	△ 13,303,260			-
(2) その他											
当期純利益								984,909,926	(984,909,926)	984,909,926	984,909,926
当期変動額合計		50,000	△ 127,968,344	△ 3,978,720	△ 131,897,064		13,303,260	971,606,666	(984,909,926)	984,909,926	853,012,862
当期末残高	3,462,596,047	2,465,652,965	△ 997,924,224	△ 130,954,071	1,336,774,670	370,148,434	44,631,997	984,909,926	(984,909,926)	1,399,690,357	6,199,061,074

※資本剰余金の財源引増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,140,937,600	-	-	2,140,937,600	
無償譲与	2,410,000	-	-	2,410,000	
運営費交付金	510,000	50,000	-	560,000	当期増加額は、敷金の差入によるものです。
目的積立金	299,689,217	-	-	299,689,217	
前中期目標期間繰越積立金	22,056,148	-	-	22,056,148	
合計	2,465,602,965	50,000	-	2,465,652,965	

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 331,616,272
	人件費支出	△ 1,266,674,368
	その他の業務支出	△ 82,352,849
	運営費交付金収入	751,416,171
	授業料収入	752,411,260
	入学金収入	193,499,000
	検定料収入	41,637,000
	受託研究収入	7,719,164
	共同研究収入	1,300,000
	受託事業等収入	797,547
	補助金等収入	82,044,242
	寄附金収入	46,228,146
	預り金の増減	△ 5,692,449
	その他の収入	<u>11,026,579</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	201,743,171
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 142,118,933
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,798,167
	敷金の差入による支出	△ 50,000
	定期預金の預入による支出	△ 150,000,000
	定期預金の払戻による収入	<u>150,000,000</u>
	小計	△ 146,967,100
	利息の受取額	<u>13,343</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,953,757
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 37,682,385</u>
	小計	△ 37,682,385
	利息の支払額	<u>△ 3,055,421</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,737,806
IV	資金増加額	14,051,608
V	資金期首残高	<u>576,971,512</u>
VI	資金期末残高	<u><u>591,023,120</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和6年8月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		984,909,926
	当期総利益	984,909,926	
II	利益処分量		
	積立金	964,433,272	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>20,476,654</u>	<u>984,909,926</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	10～20年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第3項に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職給付債務に係る当期増加額を計上しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

7 会計方針の変更

・会計基準の改訂に伴う資産見返負債計上の廃止

前事業年度まで、運営費交付金、授業料、寄附金、設立団体からの譲与を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。前事業年度末の資産見返負債は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、経常収益が56,542,736円増加するとともに、臨時利益が907,890,536円増加、当期純利益及び当期総利益は、964,433,272円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示していますが、損益に与える影響はありません。

・受託研究等財源の固定資産の耐用年数の変更

前事業年度まで、受託研究等収入を財源として固定資産を取得した場合、当該研究期間を耐用年数としていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、税法上の法定耐用年数を採用しています。

この結果、経常収益が320,800円増加し、当期純利益及び当期総利益が779,277円増加しています。

II 「貸借対照表」注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は84,382,976円です。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は586,139,957円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「損益計算書」注記

臨時利益の資産見返運営費交付金等戻入587,910,392円、資産見返寄附金戻入9,178,011円、資産見返物品受贈額戻入310,802,133円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	741,023,120	円
定期預金	△ 150,000,000	円
資金期末残高	591,023,120	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	13,581,265	円
合 計	13,581,265	円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	11,495,000	円
合 計	11,495,000	円

(3) 現物寄附による資産の取得

図書	5,940	円
少額資産	2,283,356	円
合 計	2,289,296	円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記
(単位:円)

1	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	1,814,632,311	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 1,111,920,819</u>	
	業務費用合計		702,711,492
2	資本剰余金を減額したコスト等		233,732,318
3	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>33,484,472</u>	<u>33,484,472</u>
4	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		<u>969,928,282</u>

(注1) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入9,178,011円が含まれています。

(注2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りである0.725%で計算しています。

VI 固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 金融商品及び賃貸等不動産の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金及び預金、未収金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略します。

3 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

X 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,505,530,873	-	-	4,505,530,873	972,454,939	127,134,004	-	-	-	3,533,075,934	
	構築物	46,690,600	-	-	46,690,600	9,727,205	4,669,059	-	-	-	36,963,395	
	工具器具備品	3,978,720	-	3,978,720	-	-	-	-	-	-	-	
	図書	2,335,348	-	-	2,335,348	-	-	-	-	-	2,335,348	
	計	4,558,535,541	-	3,978,720	4,554,556,821	982,182,144	131,803,063	-	-	-	3,572,374,677	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	518,810,444	9,476,168	-	528,286,612	129,221,369	17,838,117	-	-	-	399,065,243	
	構築物	7,853,260	-	-	7,853,260	4,604,978	639,877	-	-	-	3,248,282	
	工具器具備品	382,912,573	56,480,171	11,828,224	427,564,520	160,800,528	54,238,026	-	-	-	266,763,992	
	図書	429,009,212	33,252,808	284,154	461,977,866	-	-	-	-	-	461,977,866	
	計	1,338,585,489	99,209,147	12,112,378	1,425,682,258	294,626,875	72,716,020	-	-	-	1,131,055,383	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	計	1,226,436,040	-	-	1,226,436,040	-	-	-	-	-	1,226,436,040	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	建物	5,024,341,317	9,476,168	-	5,033,817,485	1,101,676,308	144,972,121	-	-	-	3,932,141,177	
	構築物	54,543,860	-	-	54,543,860	14,332,183	5,308,936	-	-	-	40,211,677	
	工具器具備品	386,891,293	56,480,171	15,806,944	427,564,520	160,800,528	54,238,026	-	-	-	266,763,992	
	図書	431,344,560	33,252,808	284,154	464,313,214	-	-	-	-	-	464,313,214	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	計	7,123,557,070	99,209,147	16,091,098	7,206,675,119	1,276,809,019	204,519,083	-	-	-	5,929,866,100	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,742,080	-	-	15,742,080	15,742,080	144,000	-	-	-	-	
	計	15,742,080	-	-	15,742,080	15,742,080	144,000	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	105,059,435	8,428,167	3,630,000	109,857,602	99,078,435	7,770,607	-	-	-	10,779,167	
	計	105,059,435	8,428,167	3,630,000	109,857,602	99,078,435	7,770,607	-	-	-	10,779,167	
無形固定資産合計	ソフトウェア	120,801,515	8,428,167	3,630,000	125,599,682	114,820,515	7,914,607	-	-	-	10,779,167	
	計	120,801,515	8,428,167	3,630,000	125,599,682	114,820,515	7,914,607	-	-	-	10,779,167	
投資その他の資産	長期前払費用	2,916	-	2,916	-	-	-	-	-	-	-	
	差入敷金・保証金	510,000	50,000	-	560,000	-	-	-	-	-	560,000	
	計	512,916	50,000	2,916	560,000	-	-	-	-	-	560,000	

- (2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10) 資本剰余金の明細
純資産変動計算書記載のとおりです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和3年度	11,034,018	-	11,034,018	-	11,034,018	-
令和4年度	83,104,124	-	9,906,714	-	9,906,714	73,197,410
令和5年度	-	751,416,171	669,366,171	50,000	669,416,171	82,000,000
合 計	94,138,142	751,416,171	690,306,903	50,000	690,356,903	155,197,410

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度 交付分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	669,366,171	669,366,171
費用進行基準	11,034,018	9,906,714	-	20,940,732
計	11,034,018	9,906,714	669,366,171	690,306,903

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
新潟水俣病関連情報発信事業補助金	新潟県	直接	-	900,000	-	-	-	865,371	34,629	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
東南アジアからの留学生獲得支援事業補助金	新潟県	直接	-	295,399	-	-	-	295,399	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
北東アジアからの留学生獲得支援事業補助金	新潟県	直接	-	90,000	-	-	-	90,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟の産業・企業を知る講座補助金	新潟県	直接	-	41,000	-	-	-	41,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業	新潟県	直接	-	1,700,000	-	-	-	1,700,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟県国際交流推進基金事業補助金	新潟県	直接	-	4,932,000	-	-	-	4,932,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
修学支援補助金	新潟県	直接	-	79,959,600	-	-	-	78,664,800	1,294,800	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	直接経費計	-	87,917,999	-	-	-	86,588,570	1,329,429	-		
	間接経費計	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	-	87,917,999	-	-	-	86,588,570	1,329,429	-		

(注1) 当期振替額の「その他」は、当期に交付された事業に係る返還予定額です。

(注2) 損益計算書の補助金等収益との差額2,342,686円は長期繰延補助金等の収益化によるものです。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	29,094,361	2	-	-
	非常勤	1,500,000	5	-	-
	計	30,594,361	7	-	-
教員	常 勤	888,132,646	89	28,302,785	3
	非常勤	29,573,220	38	-	-
	計	917,705,866	127	28,302,785	3
職員	常 勤	195,347,777	26	-	-
	非常勤	72,522,021	28	123,942	1
	計	267,869,798	54	123,942	1
合計	常 勤	1,112,574,784	117	28,302,785	3
	非常勤	103,595,241	71	123,942	1
	計	1,216,170,025	188	28,426,727	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、報酬又は給料等については年間平均支給人員数(なお、非常勤役員については年間支給人員数)、退職給付については年間支給人員数によっています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	13,005,919	
備品費	3,013,035	
印刷製本費	10,718,862	
水道光熱費	34,850,096	
旅費交通費	10,349,927	
通信運搬費	3,620,042	
賃借料	15,261,890	
保守費	10,140,712	
修繕費	25,991,880	
損害保険料	672,026	
行事費	2,226,796	
諸会費	714,265	
会議費	86,519	
報酬・委託・手数料	60,169,973	
奨学費	82,551,750	
減価償却費	53,820,021	
雑費	165,532	327,359,245
研究経費		
消耗品費	25,683,082	
備品費	6,891,782	
印刷製本費	3,119,734	
水道光熱費	10,141,489	
旅費交通費	19,499,948	
通信運搬費	774,136	
賃借料	361,416	
車両燃料費	32,439	
保守費	1,362,053	
修繕費	214,776	
損害保険料	38,237	
行事費	176,863	
諸会費	3,484,027	
会議費	17,389	
報酬・委託・手数料	25,068,441	
租税公課	32,450	
減価償却費	638,674	
雑費	37,960	97,574,896
教育研究支援経費		
消耗品費	12,411,754	
印刷製本費	60,238	
水道光熱費	7,739,119	
通信運搬費	983,697	
賃借料	38,676	
保守費	2,978,156	
修繕費	88,000	
諸会費	28,000	
報酬・委託・手数料	4,103,886	
減価償却費	14,432,860	
図書費	284,154	43,148,540

受託研究費			
消耗品費		935,004	
備品費		123,200	
印刷製本費		143,330	
旅費交通費		680,750	
通信運搬費		66,116	
損害保険料		21,980	
報酬・委託・手数料		4,715,731	
減価償却費		102,923	6,789,034
共同研究費			
消耗品費		1,572,768	
備品費		715,892	
印刷製本費		2,513	
旅費交通費		162,626	
通信運搬費		28,410	
修繕費		124,300	
損害保険料		19,645	
諸会費		12,000	
報酬・委託・手数料		543,061	3,181,215
受託事業費			
非常勤教員給与		454,960	
消耗品費		81,998	
印刷製本費		1,450	
旅費交通費		273,751	
通信運搬費		570	
保守費		55,000	
報酬・委託・手数料		144,177	1,011,906
役員人件費			
報酬		29,040,000	
通勤手当		141,600	
法定福利費		1,412,761	30,594,361
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	537,967,038		
通勤手当	20,675,057		
賞与	205,310,856		
退職給付費用	28,302,785		
法定福利費	124,179,695	916,435,431	
非常勤教員給与			
給料	29,450,744		
法定福利費	122,476	29,573,220	946,008,651
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	125,091,609		
通勤手当	3,563,382		
賞与	38,992,644		
法定福利費	27,700,142	195,347,777	
非常勤職員給与			
給料	59,348,005		
通勤手当	2,934,872		
賞与	1,077,285		
退職給付費用	123,942		
法定福利費	9,161,859	72,645,963	267,993,740

一般管理費

消耗品費	8,660,059	
備品費	4,482,370	
印刷製本費	6,372,733	
水道光熱費	3,283,713	
旅費交通費	2,237,456	
通信運搬費	1,267,969	
賃借料	1,510,068	
車両燃料費	33,014	
保守費	7,941,854	
修繕費	5,666,998	
損害保険料	2,155,972	
広告宣伝費	2,549,800	
行事費	1,326,835	
諸会費	1,676,900	
会議費	258,337	
報酬・委託・手数料	26,460,452	
租税公課	589,100	
減価償却費	11,492,149	87,965,779

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	62,098,707	31	うち、現物寄附 15,870,561円(16件)
合 計	62,098,707	31	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	230,000	230,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,843,251	10,149,164	7,338,311	7,654,104
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	4,843,251	10,379,164	7,568,311	7,654,104
	間接経費	-	-	-	-

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	979,495	1,300,000	1,408,913	870,582
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,772,302	1,772,302	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	979,495	3,072,302	3,181,215	870,582
	間接経費	-	-	-	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	224,482	224,482	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	602,311	602,311	-
	間接経費	-	185,113	185,113	-
合 計	直接経費	-	826,793	826,793	-
	間接経費	-	185,113	185,113	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(480,000) 144,000	2	
基盤研究(B)	(5,280,209) 1,584,062	10	
基盤研究(C)	(10,072,026) 2,976,000	22	
挑戦的研究(開拓)	(500,000) 150,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(500,000) 150,000	1	
若手研究	(4,200,000) 1,260,000	6	
国際共同研究加速基金	(300,000) 90,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(5,650,000) 2,300,000	5	
合 計	(26,982,235) 8,654,062	49	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 当期受入額は、翌事業年度以降に執行する金額及び他機関から受領する分担金相当額を含め、他機関に送金する分担金相当額は除いています。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	5,000
預金	741,018,120
計	741,023,120

(22)-2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費	33,209,897
オフィス株式会社	3,352,566
FLCS株式会社	3,168,961
東北電力株式会社	3,082,480
株式会社シアンス	2,872,320
株式会社ウィザップ	2,645,498
その他	32,606,523
計	80,938,245